

大河ドラマ「平清盛」を活用した観光集客事業について

今回の予算案を見ておまして、平成 23 年度予算案に大河ドラマ「平清盛」を活用した観光集客事業に 3 億 7,500 万円というお金が計上されております。これは例の「平清盛」をいかに神戸が効果的に活用して神戸の将来の発展につなげていくかということのための予算であります。大いに頑張っていたきたいと思っておりますし、観光客を神戸へ呼ぶというのは、昭和 52 年 10 月 3 日でしたか、あのときからの風見鶏の館以来久しぶりに本格的な神戸をステージにした大河ドラマが始まるわけでございますから、これを生かさないと、こう思っております。私は神戸市の全組織を挙げてやってもらいたい、こういうふうに思っております。

産業振興局の説明では、清盛のゆかりの地神戸の魅力を全国に発信するんだと、そのことによっていっぱい観光客を集めてきたいと、こういうことを言いながら、そのための集客の拠点であるドラマ館ですね、これをハーバーランドへ持ってこようと、こういうことでございますが、ハーバーランドにどんなゆかりがあるんだろうかと、これはちょっと無理があるんじゃないかなと思いつつながら、これは一回聞いてみたいなども思っております。

そもそも平清盛、あるいは平家ゆかりの地というのは、神戸の旧の生田区ですね、生田区から西にかけていっぱいあるんです。特に兵庫区にいっぱいあるんです。この兵庫区のどこかにそういうドラマ館が来るのはようわかるんですが、ハーバーランドに来るといふことについてはちょっと理解できないなと、こう思っております。けれども、兵庫区にもいっぱいありますことは皆さんも一々言わなくてもご存じだろうと思っておりますので言いません。長田区にもたくさんありますし、須磨にも垂水にもあります。これはもう私はこの平清盛のドラマが始まるというときに中央図書館に平清盛の関係の本を全部貸せと言うたぐらい一生懸命読んできておりますから、全区にあることよく承知をしておるんです。

そういうふうなことを考えていきますときに、特に兵庫や長田というところは、昔ながらの風情ある建物や、あるいは記念碑、まち並み、そういうものが残っております。これらの地域にそういう観光集客拠点を設けていくということは非常に大事なことで、こう思っておりますけれども、そういうものをつくろうとしたら、どこへつくるんですかということが問題になってまいります。

そこで行財政局にお伺いをしたいんですけれども、全庁挙げて取り組むべき事業だと、こういう立場からいうならば、行財政局もじっとしておれないだろうと、こう思っておりますが、あなた方の持っている土地、建物、いっぱいあるんですから、それらをここを使ってくださいと言って提供していただける可能性はあるんでしょうねということ念押しに質問をしておきたいと思っております。

答弁(玉田行財政局長)

私の方からは、「平清盛」のことはスタンスとして我々の局もできることは協力していきたいと思っておりますが、詳しくは参事の方からご答弁申し上げますので、税の方のご答弁申し上げます。

ご指摘ありましたように、少し収入率が上がるだけで非常に大きな収入の増ということでございます。それはそのとおりでございます。

結論を先に申し上げますと、本部については解散する気は全くございません。債権管理対策の組織としまして、3 年間の限定組織ということで主幹・主査を配置いたしました。これについては 3 年間の臨時職制ということで、これは廃止をいたします。しかし、我々は債権管理の取り組みを全然緩めるつもりはございません。これは市長からも強く言われておりますので、この本部については、引き続き市長をトップとしてやってまいりますし、この職制につきましても、最初、市税とか国保とか、こういう大手のところについては、債権管理のちゃんとした体制があったわけですが、そうではない保育所の保育料とか、そういうところについては、悪く言えば、片手間といいますか、本業じゃないところでやっておったということでノウハウも不足していたということで、まずこの主幹・主査という組織を行財政局の中に立ち上げて、ここが各局を指導する、ノウハウを伝達するというようなことを――本部を立ち上げるということで、それをみんなの前できっちりやれているかどうかと

いうチェックもするというふうなことをやっております。

そういうことにつきましては、ある程度底上げといえますが、全庁的なノウハウの底上げができてきて一定成果があったと思います。未収金が21年度末423億円ということでまだまだ多いわけですが、未収金減少には転じてきておりますので、今後も市長をトップとする本部会議、これは定例的にやりまして、行財政局としても、職制はなくなるわけではございますけれども、各局からの相談機能とか、本部の事務局としての機能はしっかりと引き続き担ってまいりたいと考えておりますので、ご了解いただきたいと思います。

答弁（藤原行財政局参事）

局長の方から結論を申し上げたような状況ではございますけれども、市内部で利用見込みのない土地につきましては、有効活用、財源確保のためにできるだけ売っていかうとしているところではございますけれども、さまざまな事情で転用や売却がなされていないものがまだあります。ご指摘の例えば兵庫、長田、須磨にかけましても未利用状態の土地が幾らかございます。これらの土地につきましては、売却をはじめとして何らかの転活用を目指してはいくべきものではございますが、ただ、一時的な有効活用として平ドラマ関連で断定的に活用するというのは十分可能であると考えております。

「平清盛」を活用した観光集客の拠点としては、ハーバーランド内に既存施設を活用してドラマの衣装や小道具、オリジナル映像などを楽しめる（仮称）平清盛ドラマ館を整備するというのを聞いておると、あとゆかりの歴史資源に触れる場として、中央市場西側跡地に歴史学習やまち歩きを臨時的に整備すると聞いておりますけれども、ただ、それ以外にも未利用地が役に立つのであれば、行財政局としてもできるだけの協力をしていきたいと考えております。つきましては、兵庫、長田、須磨とかの未利用地情報を観光部門の方へ積極的に提供していきたいと考えております。

再質問

まだたくさん答弁してくれるのかなと思うたら、えらい簡単明瞭でよかったんですけども。あの兵庫、長田、須磨には行政財産というのか、普通財産というのか、いっぱい未利用地がありますね。だから、そういうところを一時的なら貸しましょうということですけども、一時的でうてドラマで使われたようなセットをそのままずっと置いておけるような場所があったって僕はいいと思っております。昭和52年10月3日に始まった「風見鶏」、あれがいまだに神戸で1番の観光地であるんでしょう。そういうことを考えたら、兵庫の運河のあたりから大和田の岬のあたり、あのあたりに記念館をこしらえた方がいいと思うんですよ。だけどその記念館というのは、テレビで放映されたあの場面がというようなものをつくっていったらいいなと、こう思っております。

神戸市財政に寄与するんであれば、そういう長く使えるような場所を提供していただきたいと思いますし、また皆さん、前にも私は本会議でも聞きましたけれども、神戸市民1人1人にやっぱりそういう「平清盛」の粗筋といいますか、そういうものをやっぱり知ってもらうようにホスピタリティーあふれた神戸市民をつくり上げていくということについても、行財政局がする立場じゃないと言わずに、行財政局も一体となって、神戸市一体となってやってほしいと思っております。そんなんで産振局がやることではございますけれども、皆さん、産振局と一体となって頑張っていただけの決意が欲しいんですから、そのあたりをよく理解をさせていただきたいと思います。

税の収入率アップのため債権管理対策本部の延長を!!

私は前々からこの税の収入率の向上ということについて随分言ってきました。長いこと言ってきましたがそれなりの成果は上がってきておると、こういうふうに思っております。この21年度の我が国全体の地方税の滞納額は3年連続で増加ということが報道されておると、平成20年度と比較して1.7%、額で言えば2

兆 816 億円が未納になっておると、こういうふうなことが書かれてあります。そのうち市町村分が 1 兆 4, 859 億円にも上っておるんだと、こういうことも書かれてあります。こういうふうには個人の住民税の滞納額が 1 兆円を超過したというのは過去初めてだと思います。

そういうふうなことを見ておられますときに、いろんな理由は考えられますけれども、本市の市税収入の予算は 2, 643 億円、これは歳入調定額 2, 780 億円に対して収入率 95. 1%と、こういうことになっておると、こういうこととでございます。しかし、この収入率はこの 3 年間——平成 3 年度の決算では 97. 3%、4 年度で 96. 6%、震災後さまざまな大きな影響で 93%まで下がってしまいましたけれども、徐々に盛り返してまいりました。けれども、96%は超えられない、こういう状況になっておるといことは皆さん方の方がよく承知であります。例えば 23 年度予算で収入率を 96%に持っていければ 26 億円の収入がさらにふえるんです。また、97%ならば 54 億円の増加と、こういうことになってくるといことに数字上はなるんです。財源が厳しいという点を考えて、また市民の負担の公平性の観点からも考えていっても収入率というのは高い目標のもとで達成すべきだと、こういうふうにしておられます。

平成 23 年度、私が収入率が低いやないかと言って、市長が収入率を上げるためにやりますよと言って債権管理対策本部をこしらえましたが、これがもう 3 年が時限ですから 3 年で閉めようとしておるやに聞いておるんですが、それ事実でしょうか。

そういうときにそういう本部を解消していこうということについては、意味がよく理解できません。そのことについてもお伺いをしておきたいと思えますし、この取り組みを強化すべき時期ですから、そこらどんな理由でって言って私から聞いても、ああそういうことかと言って納得のできる理由を挙げてください。

平成 21 年度の決算において本市の地方税の収入率 95. 1%、19 政令指定市中 9 位でありましたね。トップは名古屋の 97. 2%、2 位は横浜の 97. 1%、いずれの市も人口は神戸よりもはるかに多い。名古屋は 100 万多いと思われまして、横浜に至っては倍以上あるんですね。そういうところが 97. 2%だ、97. 1%だという収入率を上げておるんです。納税義務者もいっぱいおるはずなんです。そういう中にあるけれどもこれだけの実績を上げておる。この実績を上げておるこれらの都市と神戸市はどこが違うんですか。だから、そのところ違いを把握しておつたら、ご説明をいただきたいと思えます。

答弁（玉田行財政局長）

市税の収入率の高い、低いですけど、税目の構成割合が違いますので一律にはなかなか比較しにくいとは思いますが、確かに横浜市など上位の 3 市をちょっと見ますと、差し押さえ件数がかなり多いということ、それから特に預金とか給与等の債権差し押さえが我々に比べますと非常に多いと思っております。

神戸市でも徴収体制は本庁に集約をしてきましたし、滞納期間によって機能分担制も図ってくるというふうなこと、あるいは電話催告システムによる電話催告の強化というふうなことも——いろんな強化も図ってきておまして、債権の差し押さえ、あるいは滞納処分の強化に努めてきております。22 年度につきましては、滞納金額による分担制も導入したところとございますが、今後もの確な滞納整理をするということで、納付資力がなく納税者に対しては、分納相談に応じるなど配慮もしながら、納付資力があるにもかかわらず滞納している方に対しては、毅然として努力をしていきたいと思っております。